

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第4期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ひまわりホールディングス株式会社

【英訳名】 HIMAWARI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 地 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 寺 田 義 秋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 寺 田 義 秋

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (注) 1	(千円)	9,218,491	8,906,962	8,867,474	9,242,372
経常利益	(千円)	592,791	145,079	222,720	732,731
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	118,257	50,685	1,252,487	437,187
純資産額	(千円)	6,909,550	6,905,335	6,502,133	6,929,106
総資産額	(千円)	31,617,717	38,877,383	51,348,681	49,898,833
1株当たり純資産額	(円)	347.51	347.30	272.25	290.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	5.95	2.55	56.24	13.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 2, 3	(円)				13.26
自己資本比率	(%)	21.9	17.8	12.7	13.9
自己資本利益率	(%)	1.7	0.7	18.7	6.5
株価収益率	(倍)	22.4	74.9	3.6	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	920,066	2,619,156	5,752,493	16,610,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,601	1,155,911	513,289	274,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,000	23,531	815,268	1,024,329
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,010,621	13,407,830	20,504,744	4,670,395
従業員数	(人)	540	542	479	379
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (注) 1	(千円)	323,000	320,000	353,200	364,800
経常利益	(千円)	109,597	95,104	119,204	122,077
当期純利益	(千円)	112,093	73,110	102,522	103,597
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,460,000	3,460,000
発行済株式総数	(千株)	20,500	20,500	24,500	24,500
純資産額	(千円)	6,709,567	6,700,668	7,504,834	7,607,762
総資産額	(千円)	6,757,599	6,754,918	7,557,453	8,235,063
1株当たり純資産額	(円)	327.30	326.86	314.23	318.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 ()	4.00 ()	()	4.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	5.47	3.57	4.57	4.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 2, 3	(円)				4.31
自己資本比率	(%)	99.3	99.2	99.3	92.4
自己資本利益率	(%)	1.7	1.1	1.4	1.4
株価収益率	(倍)	24.3	53.5	44.2	255.2
配当性向	(%)	73.2	112.2		92.2
従業員数	(人)	9	10	9	9

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

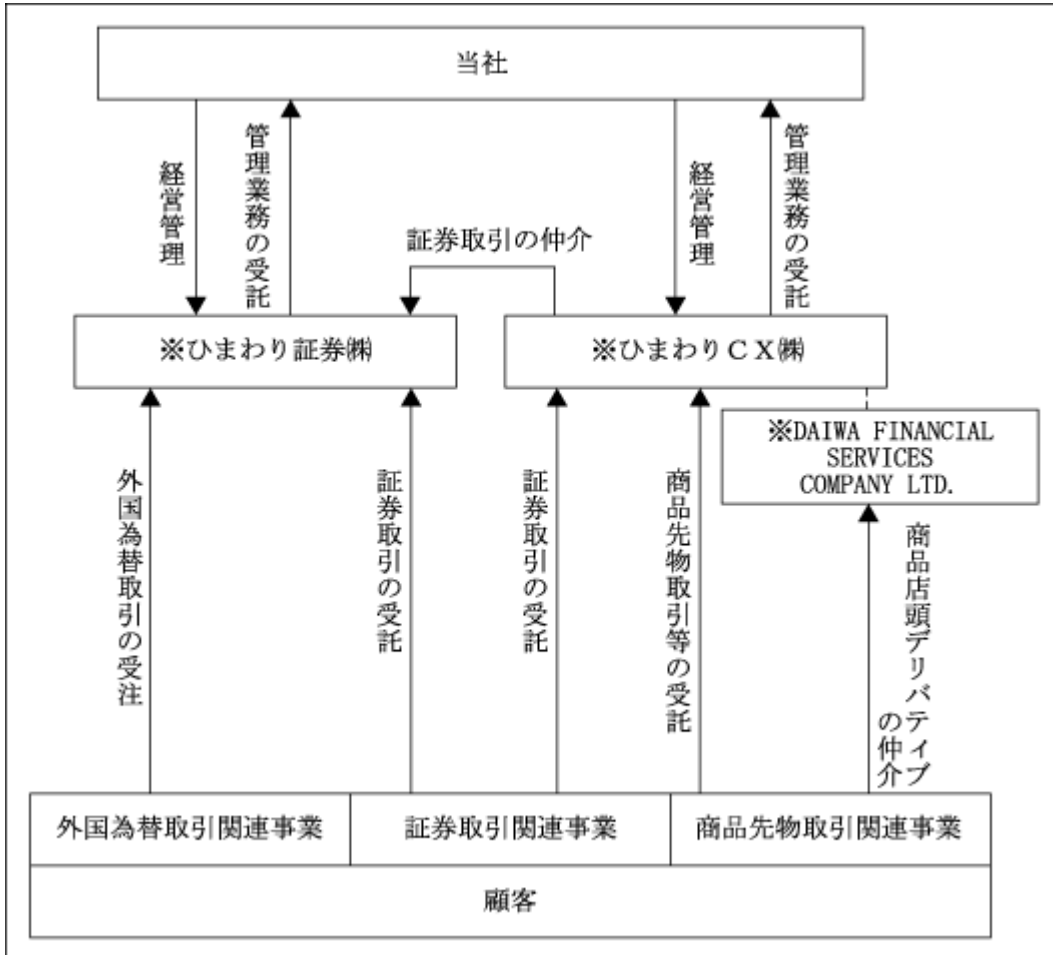
2 【沿革】

- 平成14年 1月28日 ひまわり証券株式会社(現会社名ひまわりC X株式会社)は、株主総会の承認を前提として、株式移転を利用した親会社設立することにつき、取締役会にて決議いたしました。
- 平成14年 3月28日 ひまわり証券株式会社(現会社名ひまわりC X株式会社)の臨時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、ひまわり証券株式会社(現会社名ひまわりC X株式会社)がその完全子会社になることにつき承認決議されました。
- 平成14年 5月 2日 株式移転により当社を設立いたしました。
なお、当社の株式は、平成14年 5月 1日、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されました。
- 平成14年 5月23日 ひまわり証券分割準備株式会社(現会社名ひまわり証券株式会社)の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 平成14年 6月10日 ひまわり証券株式会社は、証券取引関連事業及び外国為替取引関連事業の一部をひまわり証券分割準備株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。この会社分割に伴い、ひまわり証券株式会社はひまわりC X株式会社に、また、ひまわり証券分割準備株式会社はひまわり証券株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。
- 平成16年12月13日 当社の株式は、日本証券業協会への登録が取り消しとなり、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(ひまわりC X株式会社、ひまわり証券株式会社及びDAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.)及び非連結子会社3社で構成されており、商品先物取引関連事業、外国為替取引関連事業、証券取引関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な資産運用サービスを提供しております。

(事業の系統図)



(注) は連結子会社であります。

(1) 商品先物取引関連事業

商品先物取引

当社グループは次に掲げる国内の各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。また、海外の商品取引所の各上場商品について媒介業務及び取次業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、NON-GMO大豆、とうもろこし、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、大豆ミール、大豆オプション、とうもろこしオプション
	砂糖	粗糖、粗糖オプション
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム、金オプション
	アルミニウム	アルミニウム
	ゴム	ゴム
	石油	ガソリン、灯油、原油
中部商品取引所	石油	ガソリン、灯油、軽油
	鉄スクラップ	鉄スクラップ
大阪商品取引所	アルミニウム	アルミニウム
	ゴム	シート3号、TSR20
	天然ゴム指数	天然ゴム指数

[主な関係会社]

子会社 ひまわりC X株式会社
DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.

商品投資販売業

当社グループは、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわりC X株式会社

(2) 外国為替取引関連事業

当社グループは、当社グループが開発した外国為替証拠金取引「マージンFX」の取扱いを中心とした外国為替業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(3) 証券取引関連事業

当社グループは、証券取引所法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひまわりCX(株) (注)2, 3, 4	東京都港区	2,397	商品先物取引関連事業	100.00		当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 役員の兼任 8名
ひまわり証券(株) (注)2, 4	東京都港区	1,400	証券取引関連事業 外国為替取引関連事業	100.00		当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 役員の兼任 8名
DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.	Cayman Islands British West Indies	\$ 1,000	商品先物取引関連事業	100.00		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書および有価証券報告書の提出会社であります。

4 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	営業収益 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ひまわりCX(株)	3,874,636	942,063	489,092	3,670,901	18,602,934
ひまわり証券(株)	5,573,913	1,655,119	924,797	3,049,227	31,614,748

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商品先物取引関連事業	379
外国為替取引関連事業	
証券取引関連事業	
全社	
合計	379

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しているため、各事業における従業員数は記載しておりません。
3 従業員数が当連結会計年度において100名減少しておりますが、この減少は連結子会社ひまわりC X(株)の支店閉鎖及び自然減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	33.1	8.6	5,756

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復に支えられた設備投資の増加と個人消費の堅調さを背景に景気は回復基調に入り、株式市場においても活況を呈すなど、目に見えるかたちで回復してまいりました。

こうした中、当社グループがコアとして取り扱うデリバティブ取引においては、平成17年5月に改正商品取引所法が、平成17年7月には改正金融先物取引法がそれぞれ施行され、また、投資サービスの一元的・横断的な規制を盛り込んだ金融商品取引法（いわゆる投資サービス法）案が平成18年3月に国会に提出されるなど、規制環境に大きな変化がありました。

また、株式市場の活況とともにインターネット取引を中心に個人投資家が急増しており、これに伴ってリスク許容度の高いアクティブな投資家層も拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、外国為替取引関連事業および証券取引関連事業が大幅な増収となりました。特に外国為替取引関連事業につきましては顧客基盤が急速に拡大し、口座数は前連結会計年度末に比べて約2.5倍、預り資産も前期末比で34.0%増となっております。一方、商品先物取引関連事業は、市場全体の売買高の減少の影響やディーリング損失の発生などにより減収となりました。その結果、連結営業収益における外国為替取引関連事業の割合は48.1%を占めるに至り、当社グループの収益構成が大きく変化しております。

当連結会計年度の連結営業収益は92億42百万円（前年同期比4.2%増）、連結経常利益は7億32百万円（前年同期比229.0%増）、連結当期純利益は4億37百万円（前年同期は12億52百万円の損失）となりました。

商品先物取引関連事業

当連結会計年度の商品先物市場は、急激な相場変動により石油市場の売買が低調となったほか、平成17年5月の改正商品取引所法施行に伴う環境変化の影響もあって、市場全体の売買高は215,605千枚（前年同期比20.0%減）と大きく減少しました。

当社グループにおきましては、環境変化に積極的に対応するため、対面営業部門の構造改革に取り組んでまいりました。具体的には、広告やセミナーなどを通じた顧客開拓手法への転換や、ファンド商品や保険商品など取扱商品の多様化による営業効率の向上を目指し、また、上半期に支店統廃合を実施し営業費用の削減を図っております。しかしながら、商品先物市場の環境要因に加え、改革途上ということもあり、対面取引での手数料収入は大幅な落ち込みとなりました。

一方、ネット取引や国際・法人取引は、引き続き拡大傾向にあります。特にネット取引については、平成17年6月にオンライン完結型口座開設を開始するなど顧客サービスの拡充に努め、ネット取引の新規口座開設数は大幅な増加傾向となっております。

以上により、当連結会計年度の商品先物取引関連事業の受取手数料は38億39百万円（前年同期比22.9%減）にとどまりました。加えて、売買損益が2億5百万円の損失（前年同期は9億48百万円の利益）となった結果、営業収益の合計は36億40百万円（前年同期比38.7%減）と大幅な減収となりました。なお、当連結会計年度末における商品先物取引の預り証拠金は125億63百万円（前期末比15.0%減）となっております。

当社グループの当連結会計年度における商品先物取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

イ 受取手数料

		金額(千円)	前年同期比(%)	
商品先物取引	国内市場	現物先物取引		
		農産物市場	743,261	21.6
		砂糖市場	99,257	491.1
		貴金属市場	1,161,957	29.8
		アルミニウム市場	18,793	79.6
		ゴム市場	602,181	359.3
		石油市場	831,868	62.7
		鉄スクラップ市場	563	-
		小計	3,457,883	25.7
		現金決済取引		
	石油市場	67,658	16.1	
	指数先物取引			
	天然ゴム指数市場	16,363	9.9	
	オプション取引			
農産物市場	5	78.3		
貴金属市場	126	79.6		
小計	131	80.6		
	ポリュームディスカウント	2,143	-	
国内市場計		3,539,894	25.5	
海外市場	海外先物取引仲介業務	244,038	47.3	
海外市場計		244,038	47.3	
商品先物取引計		3,783,933	23.0	
店頭デリバティブ取引		46,118	30.4	
商品ファンド		8,297	-	
その他		748	0.7	
合計		3,839,097	22.9	

(注) 1 ポリュームディスカウントは、特定電子取引における委託手数料の割戻し分であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	27,124	91.9
	砂糖市場	26,157	-
	貴金属市場	296,637	-
	アルミニウム市場	783	-
	ゴム市場	3,682	-
	石油市場	50,310	92.5
	鉄スクラップ市場	416	-
	小計	242,875	-
	現金決済取引		
	石油市場	20,634	264.3
指数先物取引			
天然ゴム指数市場	635	-	
オプション取引			
貴金属市場	140	97.6	
商品先物取引損益計		222,736	-
商品売買損益		17,055	645.3
合計		205,680	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

		金額(千円)	前年同期比(%)
業務受託料等		6,608	18.8
合計		6,608	18.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の取引高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

二 商品先物取引の取引高の状況

	委託 (枚)	前年 同期比 (%)	自己 (枚)	前年 同期比 (%)	合計 (枚)	前年 同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	589,343	56.0	22,400	54.8	611,743	43.1
砂糖市場	51,562	291.7	438	78.0	52,000	287.7
貴金属市場	584,654	6.6	28,778	57.3	613,432	0.4
アルミニウム市場	27,505	1.9	166	144.1	27,671	2.2
ゴム市場	457,725	241.6	49,044	305.7	506,769	246.9
石油市場	944,656	34.9	65,778	75.2	1,010,434	41.1
鉄スクラップ市場	591	-	240	-	831	-
小計	2,656,036	4.1	166,844	57.8	2,822,880	4.2
現金決済取引						
石油市場	92,940	0.1	18,876	358.2	111,816	15.1
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	27,959	26.1	342	71.2	28,301	21.2
オプション取引						
農産物市場	2	83.3	-	-	2	83.3
貴金属市場	375	83.2	4	98.2	379	84.5
小計	377	83.3	4	98.2	381	84.6
国内合計	2,777,312	4.1	186,066	53.5	2,963,378	3.4
海外先物取引	549,253	22.1	-	-	549,253	22.1
合計	3,326,565	6.7	186,066	53.5	3,512,631	0.2

(注) 1 主な商品別の委託取引高とその総委託取引高(海外先物取引は除く)に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託取引高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	ガソリン	500,983	18.8
東京工業品取引所	灯油	330,354	12.4

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託取引高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	ゴム	442,028	15.9
東京工業品取引所	ガソリン	422,142	15.2

2 商品先物取引における取引単位を枚と呼び、例えば金 1 枚 1 kg、東京工業品取引所のガソリン 1 枚50kl(平成17年9月25日までは 1 枚100kl)というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

3 海外先物取引の委託取引高には、媒介業務の取扱高が含まれております。

当社グループの商品先物取引に関する取引高のうち当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

	委託 (枚)	前年 同期比 (%)	自己 (枚)	前年 同期比 (%)	合計 (枚)	前年 同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	16,680	6.5	88	84.3	16,768	3.4
砂糖市場	3,249	241.6	-	-	3,249	241.6
貴金属市場	16,075	3.2	-	100.0	16,075	3.4
アルミニウム市場	540	64.0	-	-	540	64.0
ゴム市場	7,725	14.4	-	-	7,725	14.4
石油市場	12,828	45.2	10	-	12,838	45.1
鉄スクラップ市場	13	-	-	-	13	-
小計	57,110	14.9	98	83.2	57,208	15.5
現金決済取引						
石油市場	2,329	56.3	-	-	2,329	56.3
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	590	54.8	-	-	590	54.8
オプション取引						
貴金属市場	6	98.7	-	-	6	98.7
国内合計	60,035	19.2	98	83.2	60,133	19.7
海外先物取引	43,856	1.0	-	-	43,856	1.0
合計	103,891	12.4	98	83.2	103,989	12.7

(注) 海外先物取引の委託未決済建玉は、媒介業務に係る顧客取引の未決済建玉であります。

外国為替取引関連事業

外国為替市場では、米国との金利差拡大見通しなどを背景にドル高基調が続き、ドルは一時1ドル=121円台まで上昇しましたが、その後、海外投資家による円の買い戻しの動きがみられたことなどから、1ドル=117円46銭で当期を終えました。

外国為替証拠金取引は、比較的身近な外国為替相場を対象にしていることや、24時間取引が可能といった特性から、個人投資家の関心が高まっております。特に平成17年7月の改正金融先物取引法の施行をひとつの契機として、投資参加者の裾野はますます広がってきており、大手取引業者の口座数は前連結会計年度末に比べて軒並み2倍以上の高い伸びをみせております。一方で、新法の規制に対応できず廃業に追い込まれるケースもあり、業者間の二極化が進みつつあるといえます。

当社グループにおきましては、平成17年4月には信託方式による顧客資産の保全制度を導入したほか、平成17年5月にはシステム売買サービス、平成17年9月にはオンライン完結型口座開設をそれぞれ開始するなど、顧客の利便性の向上に努めてまいりました。この結果、口座数は前連結会計年度末に比べて約2.5倍になるなど、顧客基盤の拡大ペースは次第に早まりつつあります。

以上により、当連結会計年度の外国為替取引関連事業の営業収益は44億45百万円（前年同期比97.3%増）となりました。なお、預り証拠金と口座数につきましても高い伸び率となっており、当連結会計年度末における口座数は26,292（前期末比150.5%増）、外国為替取引預り証拠金は171億79百万円（前期末比34.0%増）となっております。

当社グループの当連結会計年度における外国為替取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

イ 受取手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引媒介手数料	28,865	46.0
合計	28,865	46.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引損益	4,402,904	105.4
合計	4,402,904	105.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
業務支援料	7,700	85.9
情報提供料等	6,249	277.2
合計	13,949	75.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

証券取引関連事業

当連結会計年度の株式市場は、景気の回復や構造改革への期待などから日経平均株価は上昇基調が続きました。第4四半期にはライブドア事件の影響を受け一時下落する場面もみられましたが、平成18年3月には日経平均株価は5年ぶりに17,000円を上回り、17,059円66銭で当期を終えております。また、ネット取引を中心とした個人投資家による売買が増加し、東証一部の売買代金に占める個人のシェアが約20年ぶりに4割に迫っております。

このような環境の中、当社グループが注力する個人投資家を対象にした株価指数先物・オプション取引では委託取引高が大幅に増加いたしました。

また、平成17年11月には国内外の20証券市場の個別株・株価指数等を日本円の証拠金で取引できる証券CFD取引を日本で初めて開始いたしました。この取引は外国市場の取引時間にオンタイムで取引できることから、外国為替証拠金取引と同様に夜間の取引需要が期待でき、将来的には収益基盤のひとつに成長していくものと考えております。

この結果、当連結会計年度の証券取引関連事業の営業収益は11億57百万円（前年同期比70.4%増）となりました。なお、当連結会計年度末における口座数は9,582（前期末比60.9%増）、預り資産は122億14百万円（前期末比6.6%減）となっております。

当社グループの当連結会計年度における証券取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

イ 受取手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料		
株券	1,037,061	69.0
(うち 信用取引)	(74,265)	(9.2)
(うち 株価指数先物取引)	(536,448)	(104.3)
(うち 株価指数オプション取引)	(391,348)	(65.0)
債券	51,607	35.0
(うち 国債先物取引)	(51,506)	(38.8)
受益証券	236	69.3
小計	1,088,905	67.0
募集・売出しの取扱手数料	1,636	6.6
その他の受入手数料	7,293	228.1
合計	1,097,835	67.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
株券等	477	-
合計	477	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引収益	25,314	4.4
情報提供料等	33,431	155,909.1
合計	58,745	142.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度における証券取引関連事業の有価証券等の売買の状況は次のとおりであります。

二 有価証券等の売買の状況

	委託 (百万円)	前年 同期比 (%)	自己 (百万円)	前年 同期比 (%)	合計 (百万円)	前年 同期比 (%)
株券	24,368	7.2	-	-	24,368	7.2
（うち 信用取引）	(17,129)	(9.5)	(-)	(-)	(17,129)	(9.5)
債券	20	90.9	-	-	20	90.9
株式先物取引	7,084,057	411.1	602	93.5	7,084,660	407.8
（うち 株価指数先物取引）	(7,028,425)	(418.9)	(602)	(93.5)	(7,029,027)	(415.5)
（うち 株価指数オプション取引）	(55,632)	(76.3)	(-)	(-)	(55,632)	(76.3)
債券先物取引	1,203,565	134.7	-	-	1,203,565	134.7
（うち 国債先物取引）	(1,203,565)	(134.7)	(-)	(-)	(1,203,565)	(134.7)
証券C F D取引	24,328	-	642	-	24,971	-
合計	8,336,340	333.0	1,245	86.5	8,337,586	331.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 166億10百万円（前年同期は57億52百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 2億74百万円（前年同期は5億13百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは10億24百万円（前年同期比25.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より158億34百万円減少し、46億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 166億10百万円となりました。その主な減少要因は、外国為替取引において信託方式による顧客資産の保全制度を導入したことに伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加161億98百万円、および改正商品取引所法の施行による証拠金制度の変更を主因とする差入保証金の増加24億78百万円、委託者先物取引差金の増加25億79百万円、であります。一方、預託金の減少14億19百万円、外国為替取引預り証拠金の増加43億55百万円などにより資金が増加しております。

外国為替取引の信託保全に関しましては、当社グループでは、これまでも顧客資産と自社資産を分別して管理するなど、顧客資産の保護に努めてまいりましたが、今回、信託保全を導入したことで、顧客資産が法的に保全されることになり、安全性をより高めることができると考えております。

証拠金制度の変更を主因とする差入保証金の増加につきましては、分離保管預金として保全していた預金を国内全商品取引所共通の清算機関として設立された株式会社日本商品清算機構に取引証拠金として差し入れたことに伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れや有形・無形固定資産の取得などにより、 2億74百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことにより10億24百万円となりました。

株式ネット投資家の急増とともにリスク許容度の高いアクティブな投資家層が拡大傾向にあり、個人投資家によるデリバティブ取引は今後本格的な拡大期を迎えると考えられます。

当社グループの連結営業収益の約50%を占める外国為替証拠金取引は、法的規制の導入やその商品特性から市場規模の拡大が加速しておりますが、一方で、大手取引業者への集中化傾向も見られるなど取引業者間の格差が広がりつつあります。証券取引については、個人による株価指数先物・オプション取引が拡大しつつあるものの、個別株の投資家層に比して証券デリバティブの投資家層は限られており、今後は個別株取引への取り組みが必要だと考えております。また、商品先物取引は、法改正によるグローバルマーケットとしてのインフラ整備やコモディティ投資への関心の高まりから、中期的には欧米の商品先物市場並みの発展が期待できると考えております。

こうした経営環境の変化に対応するために、各事業において先進的な新商品・新サービスの投入を積極的に進めるとともに、積極的・効果的なマーケティング戦略を追求してまいります。同時に、デリバティブをコアにしつつも、商品ファンド・投資信託・保険商品などの幅広い金融商品を取扱うことによって、顧客基盤の厚みを増し、業容の一層の拡大を図っていく方針です。

また、当社グループの強みである商品先物取引での海外機関投資家や国内事業法人を対象にしたホールセールビジネスを一層強化していくとともに、外国為替証拠金取引をはじめとする各種取引システムの他社へのASP提供などを含めた提携関係の拡大によって、収益機会の増大を図っていきたいと考えております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 業績の推移および将来の収益性について

当社グループの業績の推移は下表のとおりであります。平成18年3月期におきましては、外国為替取引関連事業および証券取引関連事業が大幅な増収となったものの、商品先物取引関連事業は市場全体の売買高の減少やディーリング損失の発生などにより減収となったことから営業収益全体では前年同期比4.2%増の92億42百万円となり、当期純利益についても4億37百万円（前年同期は12億52百万円の損失）となりました。

当社グループの収益性は預り資産および口座数の増大に大きく依存しております。今後も引き続き、顧客基盤の拡大に努めてまいります。将来において見込みどおりに預り資産および口座数が増加する保証はありません。また、これらが順調に推移した場合でも、相場の変動など外部環境による影響を受ける可能性があります。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	9,218	8,906	8,867	9,242
(商品取引関連事業)	(百万円)	(7,165)	(5,808)	(5,935)	(3,640)
(外国為替取引関連事業)	(百万円)	(1,602)	(2,238)	(2,253)	(4,445)
(証券取引関連事業)	(百万円)	(450)	(860)	(679)	(1,157)
営業利益	(百万円)	624	202	228	581
経常利益	(百万円)	592	145	222	732
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	118	50	1,252	437
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	5.95	2.55	56.24	13.35
預り資産	(百万円)	24,951	55,210	40,689	41,957

(2) 商品先物取引関連事業

商品先物取引について

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約し、時期到来後に受け渡しを実行するか、その時期までの間に反対売買(当初買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し)を行って、その時点での価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高く、同時にハイリスクの取引となります。

商品先物市場は、当業者の現物取引市場から派生的に発展を遂げながら、現物の価格変動リスクのヘッジ機能や、公正な価格形成機能などの役割を果たしており、また投資効率の高さから資産運用の有力な手段ともなりえます。市場参加者には、市場で直接に取引を行う取引所会員と、商品取引員を通して取引を行う委託者があります。委託者につきましては、資産運用を目的とした一般投資家が大半を占めており、その大部分が個人であります。

なお、商品先物市場の出来高は国内外の経済情勢や為替市場などの影響を受けており、その出来高の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの業務について

当社グループの主たる業務である商品先物取引は、受託業務および自己売買業務が中心となっております。

受託業務は、顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の先物取引を行う業務であり、顧客から受け取る委託手数料が収益となります。当社グループの当連結会計年度における受取手数料は38億39百万円（前年同期比22.9%減）となっております。また市場別の受取手数料をみますと、貴金属市場11億62百万円、石油市場8億99百万円と、当該2市場の占める割合が53.7%と高くなっており、当社グループの業績は貴金属市場および石油市場の動向に影響を受ける可能性があります。

また、自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行う業務であり、売買による差損益金が収益または損失となります。当連結会計年度におきましては、主に貴金属市場において損失を計上した結果、自己売買業務は2億22百万円の損失となりました。当社グループにおきましては、ポジション限度枠の設定などによるリスク管理の徹底およびディーリング手法の見直しにより、リスクの減少に努めておりますが、市場動向によっては自己売買による損失を計上する場合もあり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引注文の執行について

商品先物取引における委託者からの取引および自己の計算による取引は全て、国内の商品取引所において行われております。商品取引所がシステム障害その他の理由により、商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

商品先物取引に関する業務は、商品取引所法の適用を受けるものであります。商品取引所法は、受託業務を行うには商品取引員としての許可（6年ごとの更新制）を受けることを要する旨を定めており、連結子会社ひまわりCX株式会社は改正商品取引所法第190条第1項に基づき、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣および経済産業大臣より許可を受けております。また農林水産大臣および経済産業大臣は、同社を監督、規制し、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令を施行する権限を有しております。

当社グループの商品市場における取引に関する業務は、商品取引所法および関連法令に規制を受けており、預託を受けた委託者財産の保全についても、同法令の下、分離保管制度が導入されております。また商品取引員の健全な財務基盤を確保するため、純資産額規制比率制度が導入されております。

これら適用法令に対する違反があった場合には、許可の取消または業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託者未収金について

当連結会計年度末の委託者未収金は3億54百万円（長期未収債権を含む）であります。このうち1億77百万円は預り証拠金代用有価証券によって担保されており、預り証拠金代用有価証券によって担保されない委託者未収金（無担保委託者未収金）は、1億63百万円であります。なお、当該無担保委託者未収金に対しては、全額貸倒引当金を設定しております。

(3) 外国為替取引関連事業

外国為替証拠金取引について

当社グループでは、当社グループが開発した外国為替証拠金取引である「マージンFX」の取扱いを中心に米ドル、ユーロなどの通貨の相対取引を行っており、当連結会計年度の受取手数料は28百万円（前年同期比46.0%減）、売買損益は44億2百万円（前年同期比105.4%増）であります。

当連結会計年度には、口座数が前期末に比べ2.5倍増となる26,000口座を突破し、取引規模は順調に拡大を続けております。しかし、今後において為替動向の影響などにより、顧客数、預り資産が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急激な変動などにより顧客に多額の損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

平成17年7月1日に改正金融先物取引法が施行され、外国為替証拠金取引も金融先物取引の一種と位置付けられることになりました。これにより、外国為替証拠金取引を業として扱うには金融先物取引業者としての登録が必要となるほか、勧誘規制や広告規制、また自己資本規制比率の導入などの法的規制を受けることとなりました。

金融先物取引法および関連法令に対する違反があった場合には、業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティーについて

「マージンFX」は顧客と連結子会社ひまわり証券株式会社による相対取引であります。同社は基本的に、顧客に対する同社のポジションのリスクヘッジとして、カウンターパーティーとも相対取引をしております。カウンターパーティーは、欧米の有力金融機関であります。当該カウンターパーティーがシステム障害その他の理由により機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジを行えない可能性があります。そのような場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 証券取引関連事業

株式市場について

株式市場は、日本経済の動向、金利、主要世界市場の動向、投資家の心理など様々な要因に影響を受けております。このため、株式市場が低迷した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

先物取引、オプション取引および信用取引について

当連結会計年度における証券取引関連事業の受取手数料は10億97百万円（前年同期比67.4%増）でありますが、そのうち先物取引、オプション取引および信用取引に係る受取手数料は10億53百万円（前年同期比70.3%増）と、受取手数料全体の96.0%を占めております。これらの取引は顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引開始時において、取引の仕組みやリスクについて十分な説明を行うとともに、取引開始前においてもインターネット上で展開する無料のオンライン投資講座により、取引の仕組みなどについて啓蒙活動を行っております。さらに顧客に対しリスク管理システムの無償提供を行うなど、顧客のリスク管理について周知徹底に努めております。

また、取引における証拠金および保証金につきましては、内部管理部門および営業部門において十分な管理体制を整えておりますが、株式相場の変動などにより証拠金および保証金の価値が低下した場合に、顧客が追加担保の差入れに応じず、建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失を十分回収できない可能性があります。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは証券業に関し、主として証券取引法並びにその他の関連法規の適用を受けております。証券取引法は、証券会社の登録と業務の認可、有価証券の委託売買、有価証券の発行体による情報開示および投資者の保護並びに証券取引所、投資者保護基金と証券業協会などの組織・業務運営などについて規制する法律であります。連結子会社ひまわり証券株式会社は同法に基づき証券業登録を、また連結子会社ひまわりCX株式会社は証券仲介業登録をしておりますが、内閣総理大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会および財務局長が当社グループを監督・規制し、同法およびその他の適用法令を施行する権限を有しております。

また、証券会社には、財務の健全性を測る重要な指標として証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられるとともに、顧客資産の保全を図るべく証券取引法および証券会社の分別保管に関する内閣府令に基づき、分別保管制度が設けられております。

これら適用法令に対する違反があった場合には、認可または登録の取消し、業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の外部委託について

当社グループの証券システムは、株式会社大和総研に委託しており、取引報告書などの作成および発送については同社および光ビジネスフォーム株式会社に委託しております。これら業務委託先がシステム障害、処理能力の一時的な限界などにより、サービスの提供を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引注文の執行について

TOPIX先物取引・国債先物取引を除く株価指数先物・オプション取引の顧客からの取引は全て、大阪証券取引所において行われております。また、現物株・信用取引などの取引注文につきましては、他の証券会社へ取次ぎを行っております。大阪証券取引所および取次ぎ先がシステム障害その他の理由により、取引注文の執行を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは顧客の電話番号、銀行口座などの個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っております。また、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応すべく、担当部署の設置や役員への啓蒙活動などにより、個人情報の適正な保護に努めております。しかし、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融商品販売法について

当社グループの事業につきましては、金融商品の販売などに関する法律（金融商品販売法）による規制を受けております。当社グループでは同法に基づき、勧誘方針のホームページなどによる公表や社内規程による取引の仕組みやそのリスクについての説明義務の明確化などにより、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、説明義務の違反などがあった場合には、当社グループは損害賠償責任を問われることになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融商品取引法について

平成18年3月に金融商品取引法（いわゆる投資サービス法）案が国会に提出され、平成19年にも施行される予定であります。当社グループの主たる業務においては、外国為替証拠金取引、証券取引および商品ファンドが同法の適用を受けることとなります。

当社グループにおきましては、現行の証券取引法などの関連法令に基づいた営業体制および管理体制の構築を行っておりますが、金融商品取引法の施行に伴う規制の変更また強化に対し、適切な対応がとれない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当報告書提出日現在、連結子会社ひまわりC X株式会社を被告として、14件7億42百万円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これらは、顧客が同社へ委託した商品先物取引において商品取引所法違反があったとして、同社に対し損害賠償を求めるとして、これに対し同社は全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。この他、寄託金返還請求訴訟1件70百万円が係属中であり、

連結子会社ひまわり証券株式会社を被告として、2件60百万円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これらは、顧客が同社との取引において損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるとして、これに対し同社は全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。この他、預託金返還請求訴訟2件68百万円が係属中であり、

また、連結子会社ひまわりC X株式会社および連結子会社ひまわり証券株式会社を被告として、1件5百万円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これは、顧客が両社との取引において損失を被ったとして、両社に対し損害賠償を求めるとして、これに対し両社は全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。

上記20件の訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、結果を予想するのは困難ではありますが、その結果如何により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプション制度の導入について

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員計85名に対しストックオプションとして新株予約権618個を発行することにつき決議を行っております。

これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また今後も、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権の発行を行う可能性があり、さらなる新株予約権の付与は1株当たりの株式価値の一層の希薄化を招く可能性があります。

(10) システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、商品先物取引および外国為替取引における勘定系システム、インターネット取引などの対外接続系システム、並びに人事システムなど内部管理データを扱う情報系システムから構成されており、専門知識を有するシステム要員により、その開発および管理を行っております。サーバーなどコンピュータ・システムにつきましては、耐震性について信頼性の高い外部のiDC（インターネットデータセンター）に設置されており、さらにコンピュータ・システムおよびその設置場所と当社との間の回線についても、バックアップシステムや回線の多重化など十分な冗長化を図っており、万一の場合に備えております。しかし、これらシステムが障害により機能不全に陥り、事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの扱う業務はその全てまたは一部をコンピュータ・システムに依存しております。当社グループにおきましてはシステムの改善、サーバーの増強などシステムの安定稼働に努めておりますが、アクセス数の増加また取引注文の想定を上回る集中、その他の要因などによりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに今後、システムの開発・増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムのセキュリティにつきましては万全を期しておりますが、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによりシステムに損害を被る可能性や顧客情報が流出する恐れがあります。このような場合には、当社グループの信用力の低下は免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(子会社からの業務受託に関する契約)

ひまわりCX株式会社およびひまわり証券株式会社から、決算業務、広報業務等を当社が受託することにつき、当社と両社との間で、平成14年8月9日付にて「業務事務等受託契約」を締結いたしております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、商品先物取引業の固有の事項については、「商品先物取引業統一経理基準」および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠し、証券業固有の事項のうち主なものについては、「証券会社に関する内閣府令」および「証券業経理の統一について」に準拠しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引責任準備金を計上しておりますが、当該計上額を超える規模の商品先物取引事故が発生した場合には、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復に支えられた設備投資の増加と個人消費の堅調さを背景に景気は回復基調に入り、株式市場においても活況を呈すなど、目に見えるかたちで回復してまいりました。

当連結会計年度の商品先物市場は、急激な相場変動により石油市場の売買が低調となったほか、平成17年5月の改正商品取引所法施行に伴う環境変化の影響もあって、市場全体の売買高は215,605千枚（前年同期比20.0%減）と大きく減少しました。

外国為替市場では、米国との金利差拡大見通しなどを背景にドル高基調が続き、ドルは一時1ドル＝121円台まで上昇しましたが、その後、海外投資家による円の買い戻しの動きがみられたことなどから、1ドル＝117円46銭で当期を終えました。

当連結会計年度の株式市場は、景気回復や構造改革への期待などから日経平均株価は上昇基調が続きました。第4四半期にはライブドア事件の影響を受け一時下落する場面もみられましたが、平成18年3月には日経平均株価は5年ぶりに17,000円を上回り、17,059円66銭で当期を終えました。

このような環境の中、当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.2%増の92億42百万円、経常利益は前年同期比229.0%増の7億32百万円、当期純利益は4億37百万円の利益（前年同期は12億52百万円の損失）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.2%増の92億42百万円となりました。

商品先物取引関連事業におきましては、市場全体の売買の低調を反映したほか、平成17年5月の改正商品取引所法施行に伴う環境変化に対応するため対面営業部門の構造改革に取り組んでまいりましたが、改革途上ということもあり、対面取引での手数料収入は大幅な落ち込みとなり、受取手数料は前年同期比22.9%減の38億39百万円にとどまりました。加えて、ディーリング損失2億23百万円（前年同期は9億45百万円の利益）を計上した結果、営業収益の合計は前年同期比38.7%減の36億40百万円と大幅な減収となりました。なお、当連結会計年度末における商品先物取引の預り証拠金は125億63百万円（前期末比15.0%減）となっております。

外国為替取引関連事業では、平成17年4月には信託方式による顧客資産の保全制度を導入したほか、平成17年5月にはシステム売買サービス、平成17年9月にはオンライン完結型口座開設をそれぞれ開始するなど、顧客の利便性の向上に努めてまいりました。この結果、口座数は前期末比150.5%増の26,292口座、外国為替取引預り証拠金は前期末比34.0%増の171億79百万円となるなど、顧客基盤の拡大が続き、営業収益は前年同期比97.3%増の44億45百万円となりました。

また、証券取引関連事業におきましては、株式市場で景気回復や構造改革への期待などから日経平均株価の上昇基調が続いたことと、インターネット取引を中心とした個人投資家による売買が増加したことから、当社グループが注力する個人投資家を対象にした株価指数先物・オプション取引では委託取引高が大幅に増加いたしました。この結果、営業収益は前年同期比70.4%増の11億57百万円となりました。なお、口座数は前期末比60.9%増の9,582口座、預り資産は前期末比6.6%減の122億14百万円となっております。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比0.3%増の86億60百万円となりました。これは連結子会社ひまわりC X株式会社において支店を閉鎖したことに伴い人件費や地代家賃などが減少したものの、外国為替取引のB to B取引の増加により取次業者に支払う手数料が増加したことによるものです。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比154.4%増の5億81百万円となりました。

商品先物取引関連事業は、受取手数料の減少およびディーリング損失を計上したことにより、営業損益は6億81百万円の損失（前年同期は5億98百万円の利益）となりました。

外国為替取引関連事業は、営業収益の増加により、前年同期比370.8%増の18億31百万円となりま

した。

証券取引関連事業は、株価指数先物・オプション取引の委託取引高が大幅に増加したものの、営業費用をカバーするまでに至らず、38百万円の損失（前年同期は2億6百万円の損失）となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は1億50百万円の利益（前年同期は6百万円の損失）となりました。これは主に受取利息が増加したこと、また前年同期において投資組合運用損8百万円を計上していましたが、当連結会計年度は投資組合運用益68百万円を計上したことによる利益の増加であります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比229.0%増の7億32百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は3百万円の損失（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。これは主に、支店閉鎖損失1億10百万円を計上したものの、前年同期において計上していた貸倒引当金繰入額1億14百万円が、当連結会計年度は貸倒引当金戻入額8百万円となったことによる損失の減少、また前年同期には発生しなかった投資有価証券売却益が当連結会計年度は発生したことによる利益の増加であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前年同期比1,103.3%増の7億29百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前年同期比77.7%減の2億92百万円となりました。前年同期は主に連結子会社において繰延税金資産を取崩したことによるものであります。この繰延税金資産の取崩しに関しては、連結子会社ひまわりCX株式会社における繰越欠損金に係るものが大部分を占めております。

当期純利益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は4億37百万円の利益（前年同期は12億52百万円の損失）となりました。なお、1株当たり当期純利益は13円35銭となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に当社グループをめぐる法的規制の動向によっては、今後の事業展開において修正が必要となるなど、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産総額は、前期末と比べ14億49百万円減少し498億98百万円となりました。これは主に、差入保証金が24億78百万円増加したものの、現金及び預金が18億3百万円減少したほか、改正商品取引所法の施行に伴う証拠金制度の変更により委託者未収金が15億83百万円減少したためであります。

負債

負債総額は、前期末と比べ18億76百万円減少し429億69百万円となりました。これは主に、外国為

替取引預り証拠金が43億55百万円増加したものの、委託者先物取引差金が25億79百万円、受入保証金が31億4百万円減少したほか、証拠金制度の変更を主因として委託者未払金が5億79百万円、預り証拠金が23億33百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

株主資本

株主資本は、前期末と比べ4億26百万円増加し69億29百万円となりました。これは主に当期純利益4億37百万円を計上したためであります。なお、当連結会計年度末の株主資本比率は13.9%となっております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは規制環境をめぐる大きな変化に直面しております。商品先物取引では手数料完全自由化の実施に続いて改正商品取引所法が施行され、また、外国為替証拠金取引では法的規制を盛り込んだ改正金融先物取引法が施行されました。加えて、金融改革プログラムでは、投資サービスを幅広く網羅する金融商品取引法（いわゆる投資サービス法）案が国会に提出され、平成19年にも施行される予定であります。こうした規制環境の変化は、当社のビジネスにおいて一部軌道修正が必要となる部分があるものの、新たな法規制に迅速・的確に対応することによって競争力を一段と高めるチャンスであると確信しております。

外国為替証拠金取引は、投資家による認知度が一段と高まっており、引き続き口座数・預り証拠金の増加傾向が続くものと考えております。

証券取引については、日経225先物のミニ取引が今夏に導入される予定であり、米国におけるE-mini（株価指数のミニ取引）の急成長と同様に、個人投資家によるデリバティブ取引の起爆剤となるものと考えております。また、今夏をメドに株式のネット取引を開始すべく準備中であり、幅広い顧客層の獲得を目指します。

商品先物取引については、ネット取引の拡充やホールセール事業の強化および商品ファンド事業の展開により顧客基盤の拡大を図るとともに、規制環境の流れに適合したビジネスモデルへの改革を推進してまいります。

以上のようにこれから本格的な成長期を迎えるデリバティブ業界でのトップブランドとして高い成長性と知名度を有する金融グループを目指してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは166億10百万円（前年同期は57億52百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは2億74百万円（前年同期は5億13百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは10億24百万円（前年同期比25.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より158億34百万円減少し、46億70百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品先物、外国為替、証券の各取引に係る決済資金、人件費等の営業費用の他、システムなどの設備投資資金からなっております。

資金調達

当社グループの資金調達のうちシステムなどの設備投資資金については自己資金に拠っておりますが、運転資金については効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、情報処理能力の増強などを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は251,648千円（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資であり、消費税等は含まれておりません。）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の所要資金については全て自己資金に拠っております。

(1)商品先物取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、業務・情報系システムの拡充を中心とする総額108,248千円の投資を実施いたしました。また、リース契約により総額45,138千円のシステム関連投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
ひまわりC×(株)	札幌支店他 (札幌市中央区 他)	商品先物取引関連事業	コンピュータ機器他除却	25,944	平成17年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)外国為替取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、業務・情報系システムの拡充を中心とする総額74,004千円の投資を実施いたしました。また、リース契約により総額59,295千円のシステム関連投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)証券取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、業務・情報系システムの拡充を中心とする総額67,949千円の投資を実施いたしました。また、リース契約により総額59,295千円のシステム関連投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4)全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、レイアウト変更工事など総額1,444千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 (附属設備)	器具及び 備品	合計	
本社(東京都港区)	全社	事務所用設備他	1,027	248	1,276	9

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	全社	情報系コンピ ュータシステム	3	5年	5,326	13,313

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 (附属設備)	器具及び 備品	ソフトウ ェア	合計	
ひまわりC×(株)	本社・本店 (東京都港区)	商品先物取引 関連事業	コンピュータ 機器他	68,049	95,994	132,782	296,826	169
	横浜支店 (横浜市 神奈川区)		コンピュータ 機器他	894	1,096	-	1,990	24
	名古屋支店 (名古屋市中 区)		コンピュータ 機器他	11,240	2,369	-	13,610	31
	大阪支店 (大阪市北区)		コンピュータ 機器他	30,271	10,100	61	40,433	29
	福岡支店 (福岡市中 央区)		コンピュータ 機器他	2,096	1,568	-	3,664	27
ひまわり証券(株)	本社 (東京都港区)	証券取引関連 事業 外国為替取引 関連事業	コンピュータ 機器他	31,852	83,594	250,161	365,607	90

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ひまわりC×(株)	本社他 (東京都港区他)	商品先物取引 関連事業	業務・情報系コ ンピュータシス テム	83	3~6年	273,761	280,328
			車両	22	3~5年	23,878	23,329
ひまわり証券(株)	本社 (東京都港区)	証券取引関連 事業 外国為替取引 関連事業	業務・情報系コ ンピュータシス テム	10	4~5年	114,877	344,265

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ひまわり証券株	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業	Hits為替新システム	547,442	-	自己資金	平成18年3月	平成18年12月
		外国為替取引 関連事業 証券取引関連 事業	ホームページリニュー アル	131,410	-	自己資金	平成17年12月	平成18年7月
		証券取引関連 事業	証券オプション先物取 引フロントシステム	130,184	-	自己資金	平成17年12月	平成18年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、82,000,000株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めのみし以降は削除されました。

2 平成18年3月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付の株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は164,000,000株増加し、246,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	73,500,000	(株)ジャスダック証券取引所	
計	24,500,000	73,500,000		

(注) 平成18年3月10日開催の取締役会で決議され、平成18年4月1日に行われた株式分割によって49,000,000株増加し、73,500,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	618(注)1	1,854
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618,000(注)2	1,854,000(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり247(注)3	1株当たり83(注)6
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247 資本組入額 124	発行価格 83 資本組入額 42(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数に

ついて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が認める正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

対象者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

6 平成18年4月1日付で行った株式分割(分割比率1:3)によりそれぞれ調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月2日～ 平成15年3月31日 (注)1	20,500	20,500	3,000,000	3,000,000	3,597,473	3,597,473
平成15年7月27日 (注)2		20,500		3,000,000	2,847,473	750,000
平成16年8月26日 (注)3	4,000	24,500	460,000	3,460,000	460,000	1,210,000

(注) 1 株式移転により、ひまわり証券(株)(現ひまわりC X(株))の単独完全親会社として当社が設立されたことに伴う新株の発行による増加であります。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を2,847,473千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

3 平成16年8月26日付の第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

発行価格 230円

資本組入額 115円

割当先 タワー投資顧問(株)の運用するTower K1J-FUND及びTower K1 FUND

なお、株主名簿上の名義人はゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）となっております。

- 4 平成18年3月10日開催の取締役会において決議され、平成18年4月1日付で行った株式分割(分割比率1:3)により、発行済株式総数が49,000千株増加し、発行済株式総数残高は73,500千株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	22	5	2	1,101	1,149	
所有株式数(単元)	-	1,567	940	7,996	4,752	4	9,231	24,490	10,000
所有株式数の割合(%)	-	6.40	3.84	32.65	19.40	0.02	37.69	100.00	

- (注) 1 自己株式618,634株は、「個人その他」に618単元、「単元未満株式の状況」に634株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,583	18.71
(株)ユニオン山地	香川県高松市天神前7番6号	4,400	17.96
(株)旭興産	東京都品川区上大崎2丁目7-26	2,785	11.37
山地 勉	香川県坂出市	894	3.65
トレーダーズ証券(株)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー29階	807	3.29
大数加 祥平	千葉県船橋市	692	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	2.65
柴田 美武	愛知県一宮市	572	2.34
伊藤 健三	東京都文京区	533	2.18
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	509	2.08
計		16,426	67.05

- (注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を618千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.53%)。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 649千株
資産管理サービス信託銀行(株) 509千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 618,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,872,000	23,872	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		23,872	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式634株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ひまわりホールディング ス(株)	東京都港区海岸1丁目11-1	618,000	-	618,000	2.52
計		618,000	-	618,000	2.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりC X(株)取締役 6名 子会社ひまわりC X(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は持株会社として、グループ内に蓄積された経営資源を有効に活用し、効率的な経営の推進によって財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけ、配当水準の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、当期の連結業績ならびに諸般の状況を勘案し、1株当たり4円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	183	249	(368)271	1,000(399)
最低(円)	131	133	(170)186	188(275)

(注) 1 当社株式は、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が取り消しとなり、(株)ジャスダック証券取引所に上場されております。このため最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会公表の株価に基づいて記載しております。なお、当社は平成14年5月1日をもって日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当はありません。

2 第3期の日本証券業協会公表の株価は()表示しております。

3 第4期の()表示は平成18年4月1日付で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	292	344	488	674	669	1,000(399)
最低(円)	242	274	296	450	410	555(275)

(注) 1 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 3月の()表示は平成18年4月1日付で行った株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 地 一 郎	昭和31年11月15日	昭和54年4月 住友信託銀行(株)入社 平成9年5月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))顧問 平成9年6月 同社取締役(現職)営業本部副本部長 平成10年5月 同社取締役営業企画部長 平成11年7月 同社取締役総合企画部長 平成14年2月 ひまわり証券分劃準備(株)(現ひまわり証券(株))代表取締役社長(現職) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現職) 平成17年4月 ひまわりC X(株)代表取締役社長(現職)	142
取 締 役 会長		大数加 祥 平	昭和25年5月12日	昭和48年3月 共同会計事務所入所 昭和50年10月 (株)共立商店入社 (昭和56年3月 (株)名食商事との合併により解散ダイワ通商(株)に商号変更) 昭和55年1月 同社代表取締役社長 昭和56年3月 ダイワ通商(株)取締役 平成元年5月 同社常務取締役 平成3年4月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成7年5月 ダイワインベストメントマネジメント(株)代表取締役 平成9年6月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))代表取締役社長 平成14年4月 同社取締役 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 ひまわりC X(株)監査役、ひまわり証券(株)常勤監査役(現職) 平成17年4月 当社取締役会長(現職) 平成18年6月 ひまわりC X(株)常勤監査役(現職)	692
取 締 役		犬 嶋 隆	昭和25年3月14日	昭和49年4月 北辰商品(株)入社 昭和53年6月 武田商事(株)入社 昭和55年1月 大和商品(株)入社 昭和62年4月 同社東部事業部長 昭和62年5月 同社取締役 平成3年4月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役営業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年4月 同社専務取締役支店統括部長兼事業開発本部長兼商品ファンド部長 平成10年5月 同社専務取締役支店統括部長 平成11年7月 同社常務取締役 平成13年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現職) 平成14年6月 ひまわり証券(株)取締役(現職) 平成17年4月 ひまわりC X(株)代表取締役会長(現職)	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小野 晁	昭和23年4月8日	昭和42年4月 日工産業(株)入社 昭和45年3月 (有)山文建設入社 昭和47年8月 大和商品(株)入社 平成3年4月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株)) 経理部長 平成4年6月 同社取締役経理部長 平成10年10月 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD. 取締役(現職) 平成12年4月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株)) 取締役総務部長兼経理部長 平成14年4月 ダイワインベストメントマネジメント(株)代表取締役(現職)、(株)ディムス代表取締役 平成14年5月 当社取締役(現職) 平成15年6月 ひまわりC X(株)取締役(現職)	133
取締役		岡田 悟	昭和32年10月2日	昭和63年1月 (有)美企印刷入社 平成4年2月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))入社 平成4年5月 同社社長室長 平成4年6月 同社取締役社長室長 平成6年10月 同社取締役人事部長 平成7年7月 同社取締役総務人事部長 平成8年5月 同社取締役社長室長 平成9年11月 同社取締役社長室長兼人事部長 平成12年10月 同社取締役証券業務部長 平成13年7月 同社取締役ファイナンシャル事業本部副本部長兼ファイナンシャル業務部長 平成14年2月 ひまわり証券分劃準備(株)(現ひまわり証券(株)) 取締役 平成14年5月 当社取締役(現職) 平成14年6月 ひまわり証券(株)取締役業務部長 平成16年4月 同社常務取締役業務部長(現職)	138
取締役		山地 圭二	昭和36年8月18日	昭和61年10月 監査法人トーマツ入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成3年7月 共同会計事務所入所(現職) 平成3年12月 ダイワフューチャーズ(株)(現ひまわりC X(株))入社 平成4年6月 同社常勤監査役 平成5年2月 (株)ユニオン山地代表取締役(現職) 平成14年5月 当社取締役(現職)、ひまわり証券(株)(現ひまわりC X(株)) 取締役(現職) 平成14年6月 ひまわり証券(株)取締役(現職) 平成17年12月 日本トータルテレマーケティング(株)監査役(現職)	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤 監査役		伊藤 健三	昭和16年6月19日	昭和40年8月 昭和44年9月 昭和49年10月 昭和59年5月 (昭和60年6月 平成2年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年6月	共同会計事務所入所 大和商品㈱入社 同社取締役 北海道誠和商品㈱取締役 ダイワ貿易㈱に商号変更) ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりC X ㈱)代表取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役、ダイワインベストメントマネジメント㈱代表取締役 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりC X ㈱)常勤監査役 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり証券㈱)常勤監査役 当社監査役、ひまわり証券㈱(現ひまわりC X ㈱)監査役 当社常勤監査役(現職)、ひまわりC X ㈱常勤監査役、ひまわり証券㈱監査役(現職)	533
監査役		安住 敬一	昭和10年10月2日	昭和33年4月 昭和38年8月 昭和51年5月 昭和51年5月 昭和54年11月 昭和55年4月 昭和56年3月 平成2年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月	㈱産経新聞社入社 ㈱丸上入社 大和商品㈱入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 ダイワ通商㈱監査役 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりC X ㈱)代表取締役 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社監査役、当社常勤監査役 ひまわり証券㈱監査役 当社監査役(現職)	456
監査役		宮西 輝夫	昭和10年11月20日	昭和34年4月 昭和34年11月 昭和38年4月 昭和55年5月 (昭和60年6月 平成3年4月 平成4年6月 平成5年2月 平成6年6月 平成14年5月 平成14年6月	㈱香川相互銀行入社 ゼネラル商事㈱入社 共同会計事務所入所 北海道誠和商品㈱監査役 ダイワ貿易㈱に商号変更) ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりC X ㈱)監査役 同社㈱監査役退任 ㈱ユニオン山地取締役(現職) ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりC X ㈱)監査役(現職) 当社監査役(現職) ひまわり証券㈱監査役(現職)	22
監査役		野田 友直	昭和38年2月1日	平成元年4月 平成9年1月 平成14年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)入所 同所パートナー(現職) 当社監査役(現職)、ひまわりC X ㈱監査役(現職)、ひまわり証券㈱監査役(現職)	-
計						2,399

(注) 1 代表取締役山地一郎と取締役山地圭二は兄弟であります。

2 監査役宮西輝夫および野田友直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

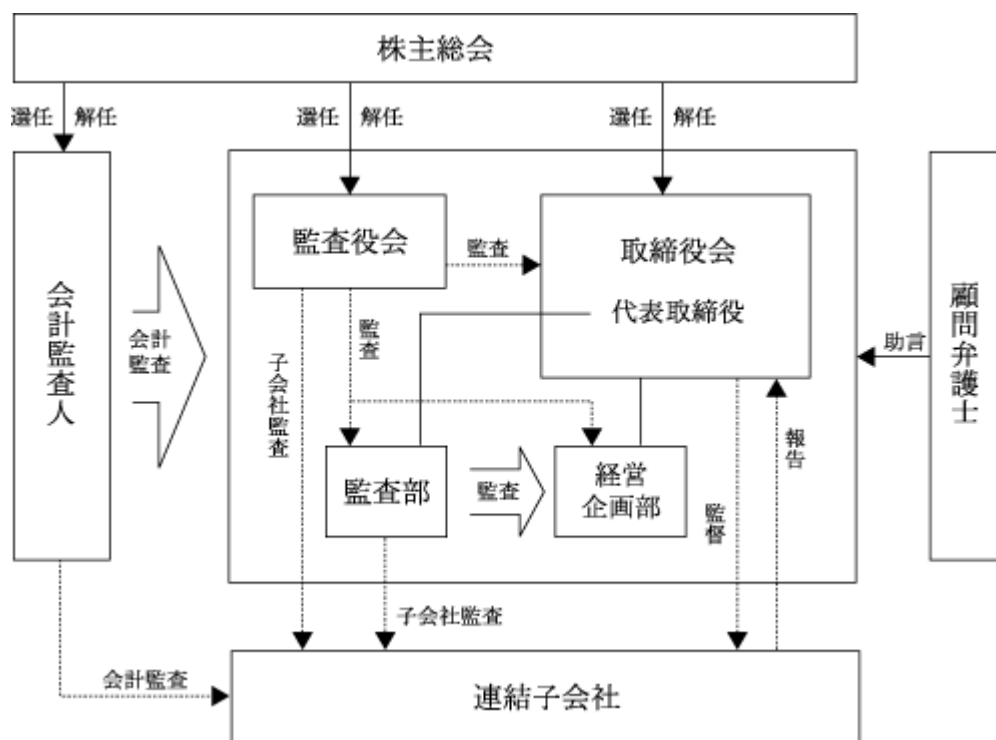
当社グループでは、サービスの高度化と意思決定の迅速化を目的として、グループの意思決定と各事業の運営を分離する持株会社制によるグループ経営体制を敷いております。事業の特性に応じた連結子会社ごとの内部管理体制・リスク管理体制に加えて、さらにグループ経営の観点から、持株会社である当社が子会社の運営状況をチェックし、グループ価値の維持・向上に努めております。

また、情報開示につきましては、経営の透明性を確保するため、適時開示情報の速やかな開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて広く一般に公開するなど、タイムリーディスクロージャーの充実に努力しております。

コンプライアンス体制、リスク管理体制につきましても、安定経営とお客様・市場の信頼確保のための重要課題と認識しており、さらに一層の充実に努めていく考えであります。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の経営等の組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要を図に示すと以下のようになります。



イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、当社グループの業務に精通した社内監査役2名（うち1名は常勤）と社外監査役1名で構成されております。なお、平成18年6月29日の定時株主総会の決議により新たに社外監査役1名を選任しております。

取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役6名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な意思決定が可能となっております。取締役のうち5名は連結子会社の取締役を、また取締役1名は連結子会社の監査役をそれぞれ兼任しており、当社取締役会において各子会社における業務運営につき適切な報告および審議がなされる体制となっております。社外取締役は選任しておりませんが、取締役のうち2名は業務執行を行わない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社および連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。また、各社とも社長直属の組織として内部監査部門を設置しております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査および組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営および日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

ハ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社および連結子会社では、社長直属の組織である内部監査部門が、内部監査規程に基づき、各業務執行部門に対し定期的な監査を実施しております。監査の結果は社長に報告されますが、問題点が認められた場合には被監査部門に改善指示を行い、その改善状況につき確認監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会において決議された監査の方針および監査計画に基づいて実施されており、取締役会およびその他の重要会議への出席や重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行について十分な監査を実施する体制を整えております。また当社の監査役3名は連結子会社の監査役を兼任しており、連結子会社の取締役の職務執行につきましても同様に監査を実施しております。

会計監査につきましては、公認会計士鈴木敬治氏、公認会計士松下八寿彦氏および公認会計士宮本啓一郎氏と証券取引法および商法に基づく監査契約を締結しております。連結子会社におきましては商法監査に加えて、証券取引法に規定する顧客資産の分別保管に係る検証業務、金融先物取引法に規定する顧客資産の分別保管に関する検証業務、商品取引所法に規定する委託者資産の分離保管に係る検証業務につきましても監査契約を行っております。当社および連結子会社における会計監査の体制は以下のとおりであります。

監査責任者 鈴木敬治 松下八寿彦 宮本啓一郎

監査補助者 公認会計士1名、米国公認会計士1名、その他2名

また上記監査人は、監査人内で審査担当者による相互牽制を実施しているほか、当社および連結子会社の監査業務を担当していない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質の向上に努めております。

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、定期的な打ち合わせを行うことで連携を高めるとともに、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

二 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6名 48百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額 3名 19百万円（うち社外監査役 1名 2百万円）

（注）上記のほか、業務執行を行う取締役3名に対し、平成16年6月29日開催の当社第2期定時株主総会の特別決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。

その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容

当社が支払った監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社および連結子会社が支払った監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。商品先物取引業の固有の事項については、「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠しております。また、証券業固有の事項のうち主なものについては、「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、優和公認会計士共同事務所公認会計士鈴木敬治氏、松下八寿彦氏及び宮本啓一郎氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,4,5	21,924,744		20,120,760	
2 預託金	2,3,4	3,440,760		3,920,824	
3 委託者未収金		1,761,807		177,832	
4 売掛金		101,240		54,007	
5 たな卸資産		5,800		5,639	
6 保管有価証券	2	1,280,412		1,393,308	
7 差入保証金		15,042,618		17,521,505	
8 信用取引資産	7	1,259,473		1,024,971	
信用取引貸付金		1,156,999		1,015,284	
信用取引借証券担保金		102,473		9,687	
9 繰延税金資産		311,090		318,495	
10 立替金		49		59	
11 外国為替勘定		848,685		1,424,676	
12 その他		1,939,502		860,009	
13 貸倒引当金		4,080		2,342	
流動資産合計		47,912,105	93.3	46,819,748	93.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		506,199		460,113	
減価償却累計額		325,547	180,651	314,681	145,431
2 車両		15,333			
減価償却累計額		13,346	1,987		
3 器具及び備品		685,555		711,629	
減価償却累計額		454,876	230,678	516,656	194,972
有形固定資産合計		413,317	0.8	340,404	0.7
(2) 無形固定資産		398,187	0.8	460,718	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	371,990		338,743	
2 長期未収債権	6	525,398		320,580	
3 繰延税金資産		119,275		64,632	
4 その他		2,032,627		1,919,726	
5 貸倒引当金	6	424,221		365,721	
投資その他の資産合計		2,625,070	5.1	2,277,961	4.6
固定資産合計		3,436,575	6.7	3,079,084	6.2
資産合計		51,348,681	100.0	49,898,833	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 委託者未払金		579,995			
2 買掛金		1,169		1,130	
3 短期借入金	2,9	115,000		1,140,000	
4 未払法人税等		45,475		281,381	
5 賞与引当金		139,200		230,400	
6 預り委託証拠金		13,503,809			
7 預り証拠金				11,170,099	
8 預り委託証拠金代用 有価証券		1,280,412			
9 預り証拠金代用有価証券				1,393,308	
10 外国為替取引預り証拠金		12,823,425		17,179,322	
11 信用取引負債	7	1,250,497		1,018,782	
信用取引借入金		1,150,796		1,009,102	
信用取引貸証券受入金		99,700		9,680	
12 受入保証金		8,760,063		5,655,218	
13 委託者先物取引差金		3,380,171		800,304	
14 預り金	7	1,639,198		2,683,516	
15 その他		378,095		470,184	
流動負債合計		43,896,513	85.5	42,023,647	84.2
固定負債					
1 繰延税金負債		27,677			
2 退職給付引当金		875,454		906,346	
固定負債合計		903,132	1.7	906,346	1.8
特別法上の準備金					
1 商品取引責任準備金	8	39,310		25,186	
2 証券取引責任準備金	8	7,558		14,546	
3 金融先物取引責任準備金	8	32			
特別法上の準備金合計		46,901	0.1	39,733	0.1
負債合計					
		44,846,547	87.3	42,969,726	86.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		3,460,000	6.7	3,460,000	7.0
資本剰余金		1,412,703	2.8	1,412,703	2.8
利益剰余金		1,729,695	3.4	2,166,883	4.3
その他有価証券評価差額金		36,650	0.1	25,561	0.1
為替換算調整勘定		549	0.0	994	0.0
自己株式	10	136,365	0.3	137,036	0.3
資本合計		6,502,133	12.7	6,929,106	13.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,348,681	100.0	49,898,833	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取手数料		5,690,892			4,965,410		
2 売買損益		3,090,454			4,197,657		
3 その他		86,128	8,867,474	100.0	79,303	9,242,372	100.0
営業費用							
1 取引関係費		378,541			1,170,959		
2 人件費	1	4,456,991			3,732,629		
3 調査費		252,732			286,904		
4 旅費交通費		226,723			184,288		
5 通信費		299,554			257,987		
6 広告宣伝費		319,696			384,484		
7 地代家賃		813,142			640,308		
8 電算機費		679,864			692,549		
9 減価償却費		197,904			243,809		
10 貸倒引当金繰入額		153,693			9,339		
11 その他		859,854	8,638,699	97.4	1,057,207	8,660,469	93.7
営業利益			228,775	2.6		581,902	6.3
営業外収益							
1 受取利息		8,348			72,150		
2 受取配当金		1,563			2,185		
3 投資組合運用益					68,968		
4 金利スワップ評価益		5,055			5,040		
5 為替差益		5,576					
6 保険金等収入		10,446			9,399		
7 その他		7,604	38,595	0.4	10,260	168,004	1.8
営業外費用							
1 支払利息		18,275			15,967		
2 投資組合運用損		8,951					
3 為替差損					1,207		
4 新株発行費償却		14,200					
5 その他		3,223	44,650	0.5	1	17,175	0.2
経常利益			222,720	2.5		732,731	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 商品取引責任 準備金戻入額					14,124		
2 金融先物取引責任 準備金戻入額					32		
3 貸倒引当金戻入額					8,838		
4 固定資産売却益	2				404		
5 投資有価証券売却益					99,391	122,791	1.3
特別損失							
1 商品取引責任 準備金繰入額		7,391					
2 証券取引責任 準備金繰入額		3,043			6,988		
3 貸倒引当金繰入額		114,422					
4 固定資産除却損	3				8,685		
5 投資有価証券売却損		17,357					
6 支店閉鎖損失	4				110,413		
7 その他	5	19,883	162,098	1.8		126,087	1.4
税金等調整前当期純利益			60,621	0.7		729,435	7.8
法人税、住民税 及び事業税		18,016			262,348		
過年度法人税、住民税 及び事業税		8,123					
法人税等調整額		1,286,969	1,313,109	14.8	29,898	292,247	3.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,252,487	14.1		437,187	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			952,222		1,412,703
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		460,000			
2 自己株式処分差益		481	460,481		
資本剰余金期末残高			1,412,703		1,412,703
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,061,715		1,729,695
利益剰余金増加高					
当期純利益				437,187	437,187
利益剰余金減少高					
1 配当金		79,531			
2 当期純損失		1,252,487	1,332,019		
利益剰余金期末残高			1,729,695		2,166,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		60,621	729,435
減価償却費		197,904	243,809
貸倒引当金の増加額		271,311	500
退職給付引当金の増加額		108,725	30,891
商品取引責任準備金の増減額(は減少)		7,391	14,124
証券取引責任準備金の増加額		3,043	6,988
金融先物取引責任準備預託金の減少額			32
受取利息及び受取配当金		9,912	74,336
支払利息		18,275	15,967
為替差益		16,109	24,414
営業外損益項目に係る調整			
金利スワップ評価益		5,055	5,040
投資組合運用益			68,968
投資組合運用損		8,951	
その他		14,200	
特別損益項目に係る調整			
固定資産除却損			8,685
投資有価証券売却益			99,091
投資有価証券売却損		17,357	
支店閉鎖損失			18,094
その他		19,883	404
商品取引責任準備預託金の減少額		3,945	16,118
預託金の増減額(は増加)		1,640,778	1,419,935
差入保証金の増加額		7,022,357	2,478,887
委託者及び顧客に係る資産・負債項目の増減			
顧客分別金の増加額		450,000	1,020,000
外国為替取引顧客分別金信託の増加額			16,198,509
分離保管指定信託の増減額(は増加)		901,000	1,400,000
委託者未収金の増減額(は増加)		90,993	1,583,975
長期未収債権の減少額		76,150	141,559
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)		6,052,881	2,579,867
委託者未払金の増減額(は減少)		210,794	579,995
預り委託証拠金の増加額		1,586,740	
預り証拠金の減少額			2,333,710
外国為替取引預り証拠金の増加額		2,761,766	4,355,897
外国為替勘定の増減額(は増加)		1,028,240	575,991
受入保証金の増減額(は減少)		5,472,219	3,104,845
信用取引資産・負債の増減額(は増加)		134	2,786
立替金の減少額		14,117	
預り金の増加額		335,028	1,088,235
たな卸資産の減少額		233	161
その他		2,140,462	1,476,640
小計		5,992,980	16,618,534

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		9,738	35,898
利息の支払額		18,298	16,015
法人税等の支払額		231,927	11,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,752,493	16,610,623
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		1,000,000	
定期預金の預入れによる支出		100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		135,127	74,613
有形固定資産の売却による収入			1,524
無形固定資産の取得による支出		246,278	172,903
投資有価証券の取得による支出		1,000	54,110
投資有価証券の売却による収入		39,840	233,699
貸付けによる支出		222,010	31,645
貸付金の回収による収入		230,662	33,120
その他		52,797	109,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		513,289	274,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		900,000	5,950,000
短期借入金の返済による支出		911,000	4,925,000
新株発行による収入		905,799	
配当金の支払額		79,531	
自己株式の取得による支出			670
財務活動によるキャッシュ・フロー		815,268	1,024,329
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,863	26,248
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,096,914	15,834,349
現金及び現金同等物の期首残高		13,407,830	20,504,744
現金及び現金同等物の期末残高		20,504,744	4,670,395

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ひまわりC X(株) ひまわり証券(株) DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ディムス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 (株)ディムス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DAIWA FINANCIAL SERVICES COMPANY LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該連結会計年度の投資有価証券に含まれる出資の額は、53,720千円であります。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資の運用損は、前連結会計年度まで連結損益計算書上、営業外費用の「投資組合出資金運用損」として表示していましたが、この変更に伴い、当連結会計年度より「投資組合運用損」として表示しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書上、営業外損益項目に係る調整の「投資組合出資金運用損」として表示していましたが、当連結会計年度より「投資組合運用損」として表示しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>保管有価証券(商品先物取引関連事業に係るもの) 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備) 5～15年</p> <p>器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>保管有価証券(商品先物取引関連事業に係るもの) 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>棚卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(589,578千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第82条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故の損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上基準</p> <p>イ 先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>ロ オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>ハ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当連結会計年度から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の受取手数料は63,091千円増加し、営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はその金額に重要性が乏しいため、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左 (会計処理の変更) 商品先物取引関連事業において委託者財産を保全するために分離保管している預託金につきましては、その全額を資金の範囲から除いておりましたが、分離保管している預託金のうち預託必要額を超える額につきましては随時引き出し可能な預け金であることから、当連結会計年度から預託金のうち預託必要額を超える額につき、資金の範囲に含めることに変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の減少額は880,000千円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は同額増加しております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」につきましては、前連結会計年度まで連結損益計算書上、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は5,019千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」につきましては、前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書上、特別損益項目に係る調整の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券売却損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損益項目に係る調整の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は5,019千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「預り証拠金」につきましては、前連結会計年度まで連結貸借対照表上、「預り委託証拠金」として表示しておりましたが、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年 5月施行)に伴い、当連結会計年度から「預り証拠金」として表示しております。</p> <p>(2) 「預り証拠金代用有価証券」につきましても同様に、前連結会計年度まで連結貸借対照表上、「預り委託証拠金代用有価証券」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り証拠金の増減額」につきましては、前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書上、「預り委託証拠金の増減額」として表示しておりましたが、連結貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当連結会計年度から「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,873千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、前連結会計年度まで商品取引責任準備預託金は流動資産の「その他」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から「現金及び預金」として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方</p> <p>法によった場合に比べ、流動資産の「その他」が11,855千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金につきましては委託者未収金または委託者未払金として計上しておりましたが、商品取引所が定める「受託契約準則」の改正に伴い、当連結会計年度から委託者未払金については預り証拠金に加算し、委託者未収金については預り証拠金(代用有価証券を除く)より減算することとしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,592千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,018千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>受託業務保証金の預託等に代えた銀行等による保証額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>また、この他に取引証拠金等の代用として次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,272,645千円</td> </tr> </table> <p>3 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金(顧客分別金信託)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は1,743,571千円であります。</p> <p>4 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,567,239千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は200,000千円であります。</p> <p>なお、連結子会社ひまわりC X㈱が当連結会計年度末現在銀行等へ預託しなければならない金額は12,122,854千円であります。</p> <p>6 長期未収債権には、商品先物取引関連事業における無担保委託者未収金214,480千円、証券取引関連事業における長期立替金151,395千円が含まれており、これらに対し365,876千円の貸倒引当金を設定しております。</p>	投資有価証券(株式)	178,592千円	預金(定期預金)	795,000千円	投資有価証券	121,018千円	合計	916,018千円	短期借入金	115,000千円	受託業務保証金の預託等に代えた銀行等による保証額	200,000千円	合計	315,000千円	保管有価証券	1,272,645千円	預託金(顧客分別金信託)	1,800,000千円	預金	10,567,239千円	金銭信託	3,050,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,702千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,000千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> </table> <p>また、この他に取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,388,970千円</td> </tr> </table> <p>3 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金(顧客分別金信託)</td> <td style="text-align: right;">2,820,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は2,768,493千円であります。</p> <p>4 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、670,639千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は1,700,000千円であります。</p> <p>5 金融先物取引法第91条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">16,148,509千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社ひまわり証券㈱における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は16,075,065千円であります。</p> <p>6 長期未収債権には、商品先物取引関連事業における無担保委託者未収金163,902千円、証券取引関連事業における長期立替金143,625千円が含まれており、これらに対し307,528千円の貸倒引当金を設定しております。</p>	投資有価証券(株式)	178,702千円	預金(定期預金)	118,000千円	預託金	200,000千円	合計	318,000千円	短期借入金	40,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託額	800,000千円	合計	840,000千円	保管有価証券	1,388,970千円	預託金(顧客分別金信託)	2,820,000千円	顧客分別金信託	16,148,509千円
投資有価証券(株式)	178,592千円																																										
預金(定期預金)	795,000千円																																										
投資有価証券	121,018千円																																										
合計	916,018千円																																										
短期借入金	115,000千円																																										
受託業務保証金の預託等に代えた銀行等による保証額	200,000千円																																										
合計	315,000千円																																										
保管有価証券	1,272,645千円																																										
預託金(顧客分別金信託)	1,800,000千円																																										
預金	10,567,239千円																																										
金銭信託	3,050,000千円																																										
投資有価証券(株式)	178,702千円																																										
預金(定期預金)	118,000千円																																										
預託金	200,000千円																																										
合計	318,000千円																																										
短期借入金	40,000千円																																										
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託額	800,000千円																																										
合計	840,000千円																																										
保管有価証券	1,388,970千円																																										
預託金(顧客分別金信託)	2,820,000千円																																										
顧客分別金信託	16,148,509千円																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>7 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">124,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,116,216千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,116,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">96,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,318,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費寄託契約により受入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> </table> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法第136条の22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融先物取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">金融先物取引法第82条</td> </tr> </table> <p>10 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">617千株</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	124,641千円	信用取引借入金の本担保証券	1,116,216千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,116,216千円	信用取引借証券	96,116千円	受入保証金代用有価証券	1,318,537千円	消費寄託契約により受入れた有価証券	118,000千円	商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条	普通株式	617千株	<p>7 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">42,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">883,913千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受入有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">883,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,440,890千円</td> </tr> </table> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法第221条</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条</td> </tr> </table> <p>9 連結子会社ひまわりC X(株)及びひまわり証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>10 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">618千株</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	42,053千円	信用取引借入金の本担保証券	883,913千円	信用取引貸付金の本担保証券	883,913千円	信用取引借証券	41,021千円	受入保証金代用有価証券	1,440,890千円	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	千円	普通株式	618千株
信用取引貸証券	124,641千円																																										
信用取引借入金の本担保証券	1,116,216千円																																										
信用取引貸付金の本担保証券	1,116,216千円																																										
信用取引借証券	96,116千円																																										
受入保証金代用有価証券	1,318,537千円																																										
消費寄託契約により受入れた有価証券	118,000千円																																										
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22																																										
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																										
金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条																																										
普通株式	617千株																																										
信用取引貸証券	42,053千円																																										
信用取引借入金の本担保証券	883,913千円																																										
信用取引貸付金の本担保証券	883,913千円																																										
信用取引借証券	41,021千円																																										
受入保証金代用有価証券	1,440,890千円																																										
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																										
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																										
当座貸越限度額	600,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
差引額	千円																																										
普通株式	618千株																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額139,200千円、退職給付費用325,732千円が含まれております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額230,400千円、退職給付費用306,050千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,685千円</td> </tr> </table> <p>4 支店閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支店閉鎖に伴う固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解除による事務所家賃負担</td> <td style="text-align: right;">46,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所原状回復費</td> <td style="text-align: right;">28,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,413千円</td> </tr> </table>	車両	404千円	附属設備	5,256千円	車両	505千円	器具及び備品	2,923千円	合計	8,685千円	支店閉鎖に伴う固定資産除却損	18,213千円	契約解除による事務所家賃負担	46,421千円	事務所原状回復費	28,666千円	その他	17,110千円	合計	110,413千円
車両	404千円																				
附属設備	5,256千円																				
車両	505千円																				
器具及び備品	2,923千円																				
合計	8,685千円																				
支店閉鎖に伴う固定資産除却損	18,213千円																				
契約解除による事務所家賃負担	46,421千円																				
事務所原状回復費	28,666千円																				
その他	17,110千円																				
合計	110,413千円																				
<p>5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,883千円</td> </tr> </table>	関係会社清算損	4,233千円	ゴルフ会員権評価損	15,650千円	合計	19,883千円															
関係会社清算損	4,233千円																				
ゴルフ会員権評価損	15,650千円																				
合計	19,883千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,924,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">1,420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,504,744千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,924,744千円	分離保管指定金銭信託	1,420,000千円	合計	20,504,744千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,120,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管指定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管基金預託超過額</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替取引顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">16,198,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670,395千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,120,760千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	分離保管指定金銭信託	20,000千円	分離保管基金預託超過額	880,000千円	商品取引責任準備預金	11,855千円	外国為替取引顧客分別金信託	16,198,509千円	合計	4,670,395千円
現金及び預金	21,924,744千円																				
分離保管指定金銭信託	1,420,000千円																				
合計	20,504,744千円																				
現金及び預金	20,120,760千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円																				
分離保管指定金銭信託	20,000千円																				
分離保管基金預託超過額	880,000千円																				
商品取引責任準備預金	11,855千円																				
外国為替取引顧客分別金信託	16,198,509千円																				
合計	4,670,395千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両	106,616	63,113	43,503	車両	60,492	38,805	21,686
器具及び 備品	1,383,458	684,403	699,054	器具及び 備品	1,141,514	539,536	601,978
合計	1,490,075	747,517	742,557	合計	1,202,006	578,342	623,664
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 249,495千円				1年以内 230,967千円			
1年超 516,553千円				1年超 417,795千円			
合計 766,049千円				合計 648,763千円			
3 当連結会計年度の支払リース料等				3 当連結会計年度の支払リース料等			
(1) 支払リース料 414,242千円				(1) 支払リース料 302,575千円			
(2) 減価償却費相当額 368,968千円				(2) 減価償却費相当額 262,473千円			
(3) 支払利息相当額 38,274千円				(3) 支払利息相当額 31,426千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	52,969	122,108	69,139
債券			
その他			
小計	52,969	122,108	69,139
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,901	8,119	781
債券			
その他			
小計	8,901	8,119	781
合計	61,871	130,228	68,357

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,336		17,357

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	53,720
合計	63,170
(2) 子会社株式	178,592
合計	241,762

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	30,493	73,327	42,833
債券			
その他			
小計	30,493	73,327	42,833
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,846	4,834	11
債券			
その他			
小計	4,846	4,834	11
合計	35,340	78,161	42,821

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,475	99,391	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,429
合計	81,879
(2) 子会社株式	178,702
合計	260,581

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、利益の追求とマーケットメイクを目的として、国内外の商品先物市場における先物取引及びオプション取引を行っております。この他、金融先物取引、金利スワップ取引及び株価指数先物取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引リスクを合理的に管理すべく、各取引におけるポジションのチェックを徹底して行うとともに、国内の商品先物取引につきましては、各商品取引所によって定められている商品ごとの建玉制限の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物取引は対象物の総代金を必要としないため、投資効率が高いものであると同時に、運用資金に対するリスクの割合が高いものであります。また、国内外の景気動向、対象物の需給状況及び為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし、当社グループが行っております先物取引は国内外の公設取引所の上場商品を対象としているため、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおきましては、それぞれの取引につき一定のポジション限度を設けるとともに、翌日に生じうる時価との最大限の差額をチェックし、建玉を調整するシステムを採用しております。実際のディーリング業務は連結子会社の取引執行部門にて行っておりますが、リスク管理につきましては当該連結子会社の取引管理部門及び経理部門にて行っており、二重のチェック体制を整えております。また、取引の執行者と管理担当者を明確に区分し、管理担当者が取引結果やポジションを記録し、相手先との代金決済や残高確認を行っております。当社におきましても、連結子会社からの日々の取引状況及び結果の報告を基にチェックを行い、不測のリスクの発生を抑えるよう指導を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、利益の追求とマーケットメイクを目的として、国内外の商品先物市場における先物取引及びオプション取引を行っております。 外国為替証拠金取引におきましては、顧客との相対取引を行うほか、顧客取引のリスクヘッジのためカウンターパーティーとも相対取引を行っております。 この他、金利スワップ取引及び株価指数先物取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物取引は対象物の総代金を必要としないため、投資効率が高いものであると同時に、運用資金に対するリスクの割合が高いものであります。また、国内外の景気動向、対象物の需給状況及び為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし、当社グループが行っております先物取引は国内外の公設取引所の上場商品を対象としているため、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。 外国為替証拠金取引におきましても為替相場等の影響による価格変動リスクを常に有しております。ただし顧客取引においては必ず取引証拠金を収受するとともに、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期していること、またカウンターパーティー取引は、信用度の高い金融機関との取引であることから、契約不履行に係るリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) その他 平成17年7月に改正金融先物取引法が施行され、外国為替証拠金取引が金融先物取引の一種と位置付けられたことに伴い、外国為替証拠金取引につきましても当連結会計年度よりデリバティブ取引に係る注記として記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	現物先物取引				
	農産物市場				
	売建	659,871		657,110	2,761
	買建	159,815		159,050	765
	砂糖市場				
	売建				
	買建				
	貴金属市場				
	売建	13,233		13,239	6
	買建	23,125		23,573	448
	アルミニウム市場				
	売建				
	買建				
	ゴム市場				
	売建				
	買建				
	石油市場				
	売建				
	買建				
	綿糸市場				
	売建				
	買建				
指数先物取引					
天然ゴム指数取引					
売建					
買建					
現金決済取引					
石油市場					
売建					
買建					
	合計				2,438

(注) 時価の算定方法 割引現在価値により算出しております。

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	300,000	5,558	5,558
合計				5,558

(注) 時価の算定方法 割引現在価値により算出しております。

株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,354		6,358	3
	買建	6,355		6,358	2
合計					1

(注) 時価の算定方法 取引所における最終価格であります。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	現物先物取引				
	売建				
	買建	196,122		197,181	1,059
	現金決済取引				
	売建				
	買建				
市場取引	指数先物取引				
	売建 買建				
合計					1,059

(注) 時価の算定方法 各商品取引所の最終価格であります。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引				
売建	401,482,221		401,822,582	340,360
買建	399,146,289		400,888,366	1,742,076
合計				1,401,715

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	300,000		5,040	5,040
合計				5,040

(注) 時価の算定方法 割引現在価値により算出しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けております。また、公的年金の代行部分及び加算部分については、総合設立の厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	1,281,190	1,238,296
年金資産	95,560	120,538
未積立退職給付債務(+)	1,185,629	1,117,758
会計基準変更時差異の未処理額	294,789	235,831
未認識数理計算上の差異	15,385	24,419
退職給付引当金(+ +)	875,454	906,346

3 退職給付費用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	145,238	145,503
利息費用	36,458	32,029
期待運用収益	1,314	1,433
会計基準変更時差異の費用処理額	58,957	58,957
数理計算上の差異の費用処理額	8,698	5,281
退職給付費用(+ + + +)	248,039	229,775

(注) 上記以外に、厚生年金基金への要拠出額等を退職給付費用として、以下のとおり処理しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
厚生年金基金への要拠出額等	77,693	76,274

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)	同左
会計基準変更時差異の費用処理額	10年	同左

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

当社及び連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。

なお、平成17年3月分及び平成18年3月分の納入告知額の割合により算定した当社及び連結子会社の年金資産の額は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
全国商品取引業厚生年金基金	2,013,506	2,210,839

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	56,362千円	賞与引当金損金算入限度超過額	93,288千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	162,015千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	127,455千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	333,446千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	363,058千円
商品取引責任準備金損金不算入額	15,916千円	商品取引責任準備金損金不算入額	10,197千円
証券取引責任準備金損金不算入額	3,060千円	証券取引責任準備金損金不算入額	5,890千円
繰延資産償却限度超過額	11,942千円	繰延資産償却限度超過額	9,221千円
未払事業税否認	4,467千円	未払事業税否認	63,392千円
関係会社株式評価損否認	53,958千円	関係会社株式評価損否認	53,958千円
税務上繰越欠損金額	971,491千円	税務上繰越欠損金額	402,469千円
その他	51,805千円	その他	48,255千円
繰延税金資産小計	1,664,466千円	繰延税金資産小計	1,177,189千円
評価性引当額	1,234,100千円	評価性引当額	776,722千円
繰延税金資産合計	430,365千円	繰延税金資産合計	400,466千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	27,677千円	その他有価証券評価差額金	17,338千円
繰延税金負債合計	27,677千円	繰延税金負債合計	17,338千円
繰延税金資産の純額	402,687千円	繰延税金資産の純額	383,128千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率	40.49%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	56.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%
評価性引当額の増減	2,035.73%	評価性引当額の増減	27.08%
修正申告による納付額	13.40%	税務上の繰越欠損金の利用	33.86%
住民税均等割額	22.22%	住民税均等割額	1.48%
その他	1.57%	その他	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,166.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.06%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	外国為替取引 関連事業 (千円)	証券取引 関連事業 (千円)	計(千円)	全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益 営業収益 (1)外部顧客に対する営業 収益 (2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	5,935,090	2,253,333	679,050	8,867,474		8,867,474
計	5,935,090	2,253,333	679,050	8,867,474		8,867,474
営業費用	5,336,232	1,864,416	885,693	8,086,342	552,357	8,638,699
営業利益又は営業損 失()	598,858	388,916	206,642	781,132	(552,357)	228,775
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,132,693	13,513,114	12,364,077	49,009,885	2,338,795	51,348,681
減価償却費	113,362	50,310	28,763	192,436	5,468	197,904
資本的支出	130,912	188,010	106,241	425,164	3,057	428,222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能費用(552,357千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、全社の項目に含めた資産(2,338,795千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、「商品先物取引関連事業」で21,152千円、「外国為替取引関連事業」で7,545千円、「証券取引関連事業」で1,436千円、「全社」で2,739千円それぞれ増加し、各事業の営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	商品先物取引 関連事業 (千円)	外国為替取引 関連事業 (千円)	証券取引 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益 営業収益 (1)外部顧客に対する営業 収益 (2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	3,639,937	4,445,675	1,156,759	9,242,372		9,242,372
計	3,640,025	4,445,720	1,157,059	9,242,805	(433)	9,242,372
営業費用	4,321,676	2,614,565	1,195,193	8,131,435	529,033	8,660,469
営業利益又は営業損 失()	681,650	1,831,154	38,134	1,111,369	(529,466)	581,902
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,877,519	20,776,206	10,837,311	48,491,037	1,407,795	49,898,833
減価償却費	118,856	77,476	43,094	239,428	4,381	243,809
資本的支出	108,248	74,004	67,949	250,203	1,444	251,648

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(529,033千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(1,407,795千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の商品先物取引関連事業の営業収益は63,091千円増加し、営業損失は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円25銭	1株当たり純資産額	290円15銭
1株当たり当期純損失	56円24銭	1株当たり当期純利益	13円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円26銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,252,487	437,187
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,252,487	318,927
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による連結子会社の役員賞与金		118,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		118,260
普通株式の期中平均株式数(株)	22,271,987	23,882,565
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主要な内訳(千株)		
新株予約権		174
普通株式増加数(千株)		174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権618個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結子会社に対し、顧客より取引において損害を被ったとして、損害賠償を求める訴訟が提起されました。損害賠償請求額は289,972千円であります。これに対し、連結子会社では取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っていく考えであります。	<p>(訴訟事件について)</p> <p>連結子会社に対し、顧客より取引において損害を被ったとして、損害賠償を求める訴訟が提起されました。損害賠償請求額は15,596千円であります。これに対し、連結子会社では取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っていく考えであります。</p> <p>連結子会社が受託した商品先物取引に関して、係属中であつた11,916千円の損害賠償反訴請求訴訟につきまして、平成18年5月12日、同社が4,500千円を支払うことで和解が成立いたしました。なお、当該和解金額を商品先物取引業統一経理基準に基づき、次期に販売費及び一般管理費として計上するとともに、同額の商品取引責任準備金を取崩す予定でありますので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の決議を行っております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとと</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,000	1,140,000	1.605	
合計	115,000	1,140,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

現在、連結子会社ひまわりC X株式会社において、14件742,230千円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これらは、顧客が同社との取引により損害を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っており、その他、寄託金返還請求訴訟1件70,000千円が係属中であり、その他、預託金返還請求訴訟2件68,919千円が係属中であり、その他、また、連結子会社ひまわりC X株式会社およびひまわり証券株式会社両社を被告とする、1件5,011千円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これは、顧客が両社との取引により損害を被ったとして、両社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し両社は全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っており、

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、結果を予想するのは困難であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		103,070		185,852	
2 未収入金			32,968		581,543	
3 差入保証金			84		130	
4 繰延税金資産			1,141		2,982	
5 その他			11,042		6,514	
6 貸倒引当金			10		5	
流動資産合計			148,296	2.0	777,017	9.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,820		1,820		
減価償却累計額		623	1,197	793	1,027	
(2) 器具及び備品		726		726		
減価償却累計額		394	331	477	248	
有形固定資産合計			1,529	0.0	1,276	0.0
2 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券					45,000	
(2) 関係会社株式			7,399,973		7,399,973	
(3) 出資金					100	
(4) 繰延税金資産			7,653		11,695	
投資その他の資産合計			7,407,627	98.0	7,456,769	90.6
固定資産合計			7,409,156	98.0	7,458,046	90.6
資産合計			7,557,453	100.0	8,235,063	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	23,249		580,231	
2	1	1,967		2,852	
3		1,665		8,863	
4		2,046		1,701	
5		2,587		2,430	
6		2,200		2,400	
		33,716	0.4	598,480	7.3
固定負債					
		18,902		28,821	
		18,902	0.3	28,821	0.3
		52,618	0.7	627,301	7.6
(資本の部)					
	3	3,460,000	45.8	3,460,000	42.0
資本剰余金					
		1,210,000		1,210,000	
その他資本剰余金					
		2,847,473		2,847,473	
		4,057,473	53.7	4,057,473	49.3
利益剰余金					
		123,726		227,324	
		123,726	1.6	227,324	2.8
自己株式					
	4	136,365	1.8	137,036	1.7
		7,504,834	99.3	7,607,762	92.4
		7,557,453	100.0	8,235,063	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金	1	89,200			100,800		
2 関係会社事務受託収入	1	264,000	353,200	100.0	264,000	364,800	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2,4	224,969	224,969	63.7	243,109	243,109	66.6
営業利益			128,230	36.3		121,690	33.4
営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 保険金等収入		165			158		
3 その他		11	178	0.0	227	387	0.1
営業外費用							
1 支払利息	3	1,110					
2 新株発行費償却		8,093					
3 その他			9,204	2.6	1	1	0.0
経常利益			119,204	33.7		122,077	33.5
特別利益							
貸倒引当金戻入額					5	5	0.0
税引前当期純利益			119,204	33.7		122,082	33.5
法人税、住民税及び 事業税		11,418			24,368		
法人税等調整額		5,262	16,681	4.7	5,883	18,485	5.1
当期純利益			102,522	29.0		103,597	28.4
前期繰越利益			21,204			123,726	
当期末処分利益			123,726			227,324	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			123,726		227,324
利益処分額					
配当金				95,525	95,525
次期繰越利益			123,726		131,798
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			2,847,473		2,847,473
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期繰越額			2,847,473		2,847,473

(注) 事業年度欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 器具及び備品 8年	有形固定資産 同 左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の採用 当事業年度から連結納税制度を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,060千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,338千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,215千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社ひまわりC X(株)及びひまわり証券(株)のファイナンス・リース契約(契約残高520,141千円)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 82,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,500,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 617,054株</p>	未収入金	10,338千円	未払金	21,215千円	発行済株式総数		普通株式	24,500,000株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">547,718千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">577,733千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社ひまわりC X(株)及びひまわり証券(株)のファイナンス・リース契約(契約残高456,231千円)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 82,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,500,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 618,634株</p>	未収入金	547,718千円	未払金	577,733千円	未払費用	986千円	発行済株式総数		普通株式	24,500,000株
未収入金	10,338千円																		
未払金	21,215千円																		
発行済株式総数																			
普通株式	24,500,000株																		
未収入金	547,718千円																		
未払金	577,733千円																		
未払費用	986千円																		
発行済株式総数																			
普通株式	24,500,000株																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 89,200千円 関係会社業務受託収入 264,000千円</p> <p>2 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 33,601千円</p> <p>3 営業外費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 1,110千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・手当 128,364千円 賞与引当金繰入額 2,200千円 退職給付費用 5,423千円 事務費 5,124千円 減価償却費 308千円</p>	<p>1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 100,800千円 関係会社業務受託収入 264,000千円</p> <p>2 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 32,071千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・手当 121,320千円 賞与引当金繰入額 2,400千円 退職給付費用 6,352千円 事務費 1,026千円 減価償却費 253千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,318</td> <td style="text-align: center;">5,341</td> <td style="text-align: center;">17,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 4,413千円 1年超 14,030千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 18,443千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料 5,248千円 (2) 減価償却費相当額 4,597千円 (3) 支払利息相当額 1,122千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	23,318	5,341	17,977	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,318</td> <td style="text-align: center;">10,004</td> <td style="text-align: center;">13,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 4,664千円 1年超 9,366千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 14,030千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料 5,326千円 (2) 減価償却費相当額 4,663千円 (3) 支払利息相当額 913千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	23,318	10,004	13,313
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	23,318	5,341	17,977														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	23,318	10,004	13,313														

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 890千円	賞与引当金損金算入限度超過額 971千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 4千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 7,653千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 11,669千円
未払事業税否認 62千円	未払事業税否認 1,756千円
未払金 106千円	未払金 226千円
一括償却資産 77千円	一括償却資産 52千円
繰延税金資産の純額 8,795千円	繰延税金資産の純額 14,678千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.49%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 33.43%
住民税均等割額 1.01%	住民税均等割額 0.99%
その他 0.06%	その他 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.14%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	314円23銭	1株当たり純資産額	318円56銭
1株当たり当期純利益	4円57銭	1株当たり当期純利益	4円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	102,522	103,597
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,522	103,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,424,124	23,882,565
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		174
普通株式増加数(千株)		174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権618個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の決議を行っております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的とします。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年3月31日(金曜日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"><tr><td>株式分割前の 当社発行済株式総数</td><td>24,500,000株</td></tr><tr><td>今回の分割により 増加する株式数</td><td>49,000,000株</td></tr><tr><td>株式分割後の 当社発行済株式総数</td><td>73,500,000株</td></tr><tr><td>株式分割後の 授權資本株式数</td><td>246,000,000株</td></tr></table> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th data-bbox="758 1176 1050 1265">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th><th data-bbox="1050 1176 1342 1265">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="758 1265 1050 1317">1株当たり純資産額 104円75銭</td><td data-bbox="1050 1265 1342 1317">1株当たり純資産額 106円18銭</td></tr><tr><td data-bbox="758 1317 1050 1377">1株当たり当期純損失 1円43銭</td><td data-bbox="1050 1317 1342 1377">1株当たり当期純利益 1円45銭</td></tr><tr><td data-bbox="758 1377 1050 1541">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、希薄化効果を 有している潜在株式が存 在しないため記載して おりません。</td><td data-bbox="1050 1377 1342 1541">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円44銭</td></tr></tbody></table>	株式分割前の 当社発行済株式総数	24,500,000株	今回の分割により 増加する株式数	49,000,000株	株式分割後の 当社発行済株式総数	73,500,000株	株式分割後の 授權資本株式数	246,000,000株	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 104円75銭	1株当たり純資産額 106円18銭	1株当たり当期純損失 1円43銭	1株当たり当期純利益 1円45銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、希薄化効果を 有している潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円44銭
株式分割前の 当社発行済株式総数	24,500,000株																
今回の分割により 増加する株式数	49,000,000株																
株式分割後の 当社発行済株式総数	73,500,000株																
株式分割後の 授權資本株式数	246,000,000株																
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額 104円75銭	1株当たり純資産額 106円18銭																
1株当たり当期純損失 1円43銭	1株当たり当期純利益 1円45銭																
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、希薄化効果を 有している潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円44銭																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーダーズフィナンシャルシステムズ株	450	45,000
計			450	45,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,820			1,820	793	170	1,027
器具及び備品	726			726	477	82	248
有形固定資産計	2,546			2,546	1,270	253	1,276
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,460,000			3,460,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	普通株式 (千円)	3,460,000			3,460,000
	計 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	計 (千円)	3,460,000			3,460,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 旧商法第288条ノ2第1項 第3号による資本準備金 (千円)	1,210,000			1,210,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	2,847,473			2,847,473
	計 (千円)	4,057,473			4,057,473
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式は618,634株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10	5		10	5
賞与引当金	2,200	2,400	2,200		2,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		344
預金の種類	当座預金	281
	普通預金	185,164
	別段預金	62
	預金計	185,507
合計		185,852

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ひまわりC X(株)	5,338,304
ひまわり証券(株)	2,061,669
合計	7,399,973

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、50,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	各種宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等の施設やサービスの割引利用

(注) 電子公告は、当社のホームページ上に掲載しております。

(URL <http://www.himawari-group.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)半期報告書	事業年度 (第4期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(3)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第18号(債権の取立不能及び取立 遅延)の規定に基づくもの		平成18年5月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬 治 印

公認会計士 松 下 八寿彦 印

公認会計士 宮 本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟等が係属中である。また、重要な後発事象の項に記載のとおり、連結子会社に対し、損害賠償請求訴訟が提起されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬 治 印

公認会計士 松 下 八寿彦 印

公認会計士 宮 本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上基準を変更している。また、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象の項に記載のとおり、連結子会社に対し、損害賠償請求訴訟が提起され、係属中であった損害賠償反訴請求訴訟について和解が成立している。また、平成18年4月1日付で株式分割を行っている。さらに、連結子会社において、債権の取立不能及び取立遅延のおそれが発生している。

有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟等が係属中である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬 治 印

公認会計士 松 下 八寿彦 印

公認会計士 宮 本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

優和公認会計士共同事務所

公認会計士 鈴木 敬 治 印

公認会計士 松 下 八寿彦 印

公認会計士 宮 本 啓一郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象の項に記載のとおり、平成18年4月1日付で株式分割を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。